



## 20 保育所をはじめとする児童福祉施設など民間社会福祉施設の耐震化の促進

(厚生労働省)

民間社会福祉施設の耐震化の促進には、事業者負担の軽減が不可欠であり、補助率の嵩上げなど、現行の補助制度を大幅に拡大し、耐震化の促進につながる制度拡充を図る必要があることから、次のとおり求めます。

### 提案・要望事項

- (1) 耐震化促進に対する継続した財政措置
- (2) 民間事業者負担軽減を可能とするための補助率の嵩上げ
- (3) 補助対象，事業者の条件に関する補助制度の要件の緩和



## 京都市における民間社会福祉施設耐震化の状況

(平成26年4月1日時点)

	棟数 (A)	耐震化率 (B/A)		(参考) 全国平均
		耐震性有 (B)	耐震性 不十分	
民間保育所	275	165	110	60.0%
その他児童福祉施設	66	46	20	69.7%
障害福祉施設	301	208	93	69.1%
老人福祉施設	759	695	64	91.6%
合計	1,401	1,114	287	79.5%

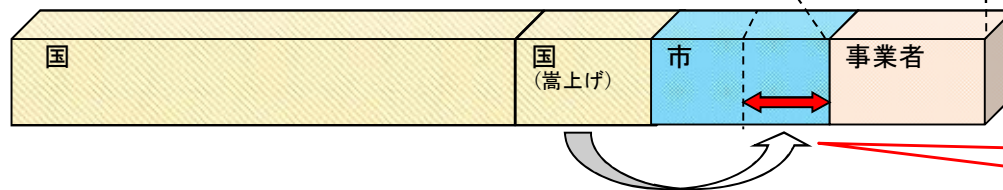
- 全国平均と比較して低い耐震化率
- 民間社会福祉施設の耐震化には約140億円必要  
民間保育所だけでも約50億円必要
- 耐震化促進のためには**事業者の負担軽減**が重要
- 小規模保育事業所, 高齢者グループホーム等への  
対象拡大, NPO法人, 宗教法人等にも補助が必要

### (例) 民間保育所耐震化に対する補助制度～保育所等整備交付金又は安心こども基金～

#### 現行制度の負担割合



#### 補助率嵩上げ後の負担割合



- 現行制度では、**定員増を行った場合にのみ、補助率の嵩上げ(1/2⇒2/3)**

国の嵩上げ分を活用して事業者の負担軽減が可能に！

民間社会福祉施設の負担を軽減し、耐震化の促進を図るために、

- 民間社会福祉施設の耐震化促進に対する**継続した財源措置を！**
- 民間社会福祉施設の耐震化促進に重点を置き、**補助率の嵩上げ対象を拡大し、事業者負担の軽減を可能に！**
- **補助対象、事業者の条件に関する補助制度の要件緩和を！**